

平成25年12月環境経済観測調査(環境短観)

概況

環境省は、環境ビジネスに焦点を当て、平成22年12月から半年ごとに実施している「環境経済観測調査」(環境短観。調査対象:民間企業11,607社。有効回答数4,865社)について、平成25年12月調査の結果をとりまとめました。主な結果は以下のとおりです。

(1)環境ビジネスの業況DI

環境ビジネスを実施している企業から見た自社の環境ビジネスの現在(平成25年12月)の業況DIは「17」と、平成25年6月調査(以下、前回調査)の業況DI「15」よりも増加し、全ビジネスの業況DI「9」や日銀短観の業況DI「8」(平成25年12月)と比べて高く、引き続き業況は好調さを維持している結果となった。

また、前回調査同様、半年先、10年先ともに引き続き業況は良くなるとの見通しであり(半年先のDI「19」、10年先のDI「25」)、環境ビジネスの4大項目(環境汚染防止分野、地球温暖化対策分野、廃棄物処理・資源有効利用分野、自然環境保全分野)の中では、特に地球温暖化対策分野の業況DIが、全体を牽引した。

なお、全企業(環境ビジネスを実施していない企業も含む)から見た環境ビジネスの現在(平成25年12月)の業況DIは「25」となり、前回調査の「18」よりも増加した。また、これに関しても、半年先、10年先ともに引き続き業況は良くなるとの見通しとなった(半年先のDI:「28」、10年先のDI:「51」)。

デフュージョン・インデックス(Diffusion Index):「良い」と回答した割合 - 「悪い」と回答した割合、%ポイント

(2)現在発展している、または今後発展が見込まれる環境ビジネス

前回調査同様、現在発展していると考えられるビジネスについては「省エネルギー自動車」が第1位となった。今後(半年先、10年先)発展が期待できると考えるビジネスについては、半年先も「省エネルギー自動車」が第1位となり、10年先は「再生可能エネルギー」(太陽光発電を除く。以下同じ)が第1位となった。また、現在、半年先、10年先のいずれにおいても、大気汚染防止用装置・施設が第2位となった。総じて地球温暖化対策分野及び環境汚染防止分野に関する環境ビジネスが上位に位置づけられており、今後の発展が有望とみられている。

(3)今後実施したいと考えている環境ビジネス

今後実施したいと考えている環境ビジネスについては、地球温暖化対策分野が上位を占め、「再生可能エネルギー」が第1位となり、続いて、「スマートグリッド」(第2位)、「その他地球温暖化対策ビジネス」(第3位)、「太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)」(第4位)、「省エネルギーコンサルティング等」(第5位)の順となった。なお、「再生可能エネルギー」については、前回調査同様、業種・企業規模を問わず第1位となっている。

(4)東北6県で新規展開又は拡充をしたいと考えている環境ビジネス

東北6県で新規展開又は拡充をしたいと考えている環境ビジネスについては、「再生可能エネルギー」が第1位となったほか、「太陽光発電システム」(据付・メンテナンス等)が第2位に入るなど、地球温暖化対策分野が上位となる傾向となった。

平成26年2月28日



【問い合わせ】環境省 総合環境政策局 環境計画課 環境経済政策調査室

代表：03-3581-3351(内線6290)

目 次

1．調査の概要	1
2．調査結果の概要	2
参考 調査票	19

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、産業全体における環境ビジネスに対する認識や取組状況について構造的な調査を継続的に実施してそれらの動向を把握し、環境ビジネス振興策の企画・立案等の基礎資料として活用していくことを目的とする。また、環境ビジネスの市場の認知度向上も視野に入れて調査結果を公表することにより、環境ビジネスの発展に資することも目的としている。なお、本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査である。

(2) 調査期間

平成25年11月18日(月)～平成25年12月27日(金)

基準時点は回答時点

(3) 調査対象

全国の資本金2,000万円以上の民間企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定された11,607社。有効回答数4,865社、有効回答率41.9%。

(4) 抽出方法

業種(22区分)と企業規模(資本金3区分;中小企業(2,000万円以上1億円未満)、中堅企業(1億円以上10億円未満)、大企業(10億円以上))により層化し、各層について必要な標本サイズを定める。大企業を中心に一部層につき全数調査となり、標本層については、等確率系統抽出により抽出を行った。

(5) 調査項目(調査票は別掲)

問1(1) 我が国の環境ビジネス全体の業況(現在、半年先、10年先)

(2) 我が国で発展していると考える環境ビジネス分野(現在、半年先、10年先)

問2 貴社のビジネス全体の業況等(現在、半年先、10年先)

業況、業界の国内需給、提供価格、研究開発費、設備規模、人員体制、資金繰り(現在のみ回答)、業界の海外需給(海外向け事業を実施している場合)海外販路拡大の意向(海外向け事業を実施していない場合)

問3 実施している環境ビジネスの有無

問3-1 実施中の環境ビジネス(最大3つ)とその業況等(現在、半年先、10年先 質問事項は問2の～と同様)、業況判断の要因

問4 今後実施したい環境ビジネス(最大3つ、実施したい理由)

東北6県で新規展開又は拡充をしたい環境ビジネス(最大3つ)

(6) 環境ビジネス分類

環境ビジネス分類については、以下の4大項目、34小項目からなる分類(平成23年6月改定)を用いた。

- | | |
|-----------------------|------------------|
| A 環境汚染防止(12小項目)、 | B 地球温暖化対策(11小項目) |
| C 廃棄物処理・資源有効利用(8小項目)、 | D 自然環境保全(3小項目) |

(7) 調査の方法

郵送・FAX 回答方式、オンライン回答方式、電子メールによる回答方式を併用した。

(8) 集計方法等

主業、企業規模、環境ビジネス等の別に単純集計を行った(母集団推計は行っていない)。

業況等の判断項目においては、以下によりDI(ディフュージョン・インデックス)を算出した。

$$DI(\%ポイント) = \text{第1選択肢の回答社数構成比}(\%) - \text{第3選択肢の回答社数構成比}(\%)$$

2. 調査結果の概要

(1) 我が国の環境ビジネス

我が国の環境ビジネス全体の業況

現在、半年先、10年先の各時点における我が国の環境ビジネス全体の業況について、「良い」、「さほど良くない」、「悪い」の選択肢から回答を求めた。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で質問した。

表1 我が国の環境ビジネスの業況

- 表1において、DIは全てプラスとなっており、我が国の環境ビジネスの業況について、「良い」と回答した企業数が「悪い」と回答した企業数を上回った。特に企業規模が大きいほどその傾向が強まった。また、現在のDIは前回調査(18)に比べ大幅に増加した。
- 企業規模、製造業・非製造業の別に関わらず、将来になるほど環境ビジネスの業況が「良い」と考える企業の割合が高まる傾向になった。

(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)

	現在	半年後	10年先
全体	25	28	51
(前回調査)	(18)	(25)	(52)
大企業	32	34	59
中堅企業	25	28	52
中小企業	18	22	42
製造業	26	29	53
非製造業	24	27	49

我が国で発展していると考えられる環境ビジネス

我が国の環境ビジネスのうち、現在発展していると考えられるビジネス、今後(半年先、10年先)発展していると考えられるビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。

表2 我が国で発展していると考えられる環境ビジネス 上位5ビジネス

現在	%	半年先	%	10年先	%
1 省エネルギー自動車	25.0 【温暖対策】	1 省エネルギー自動車	22.3 【温暖対策】	1 再生可能エネルギー ()	30.5 【温暖対策】
2 大気汚染防止用装置・施設	20.7 【汚染防止】	2 大気汚染防止用装置・施設	14.0 【汚染防止】	2 大気汚染防止用装置・施設	10.3 【汚染防止】
3 太陽光発電システム(関連機器製造)	12.3 【温暖対策】	3 再生可能エネルギー ()	12.4 【温暖対策】	3 省エネルギー自動車	9.5 【温暖対策】
4 下水、排水処理用装置・施設	9.5 【汚染防止】	4 太陽光発電システム(関連機器製造)	11.1 【温暖対策】	4 スマートグリッド	5.2 【温暖対策】
5 再生可能エネルギー ()	7.7 【温暖対策】	5 下水、排水処理用装置・施設	6.6 【汚染防止】	5 土壌、水質浄化用装置・施設 (地下水浄化を含む)	4.8 【汚染防止】

風力発電/水力発電/地熱発電/太陽熱利用/バイオガス発電/中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス等(以下同様の定義とする。)

- 我が国で発展していると考えられる環境ビジネスとしては、前回調査同様、現在及び半年先の時点では、「省エネルギー自動車」が第1位となり、10年先においては「再生可能エネルギー」が第1位となっている。
- 「省エネルギー自動車」、「再生可能エネルギー」は全時点で上位に挙げられるなど、前回調査同様、引き続き地球温暖化対策分野が有望とみられている。また、大気汚染防止装置・施設が全時点で前回調査より高い第2位となっており、環境汚染防止分野に対する期待も高まってきていると考えられる。

(2) 回答企業の実施している環境ビジネス

現在実施している環境ビジネス

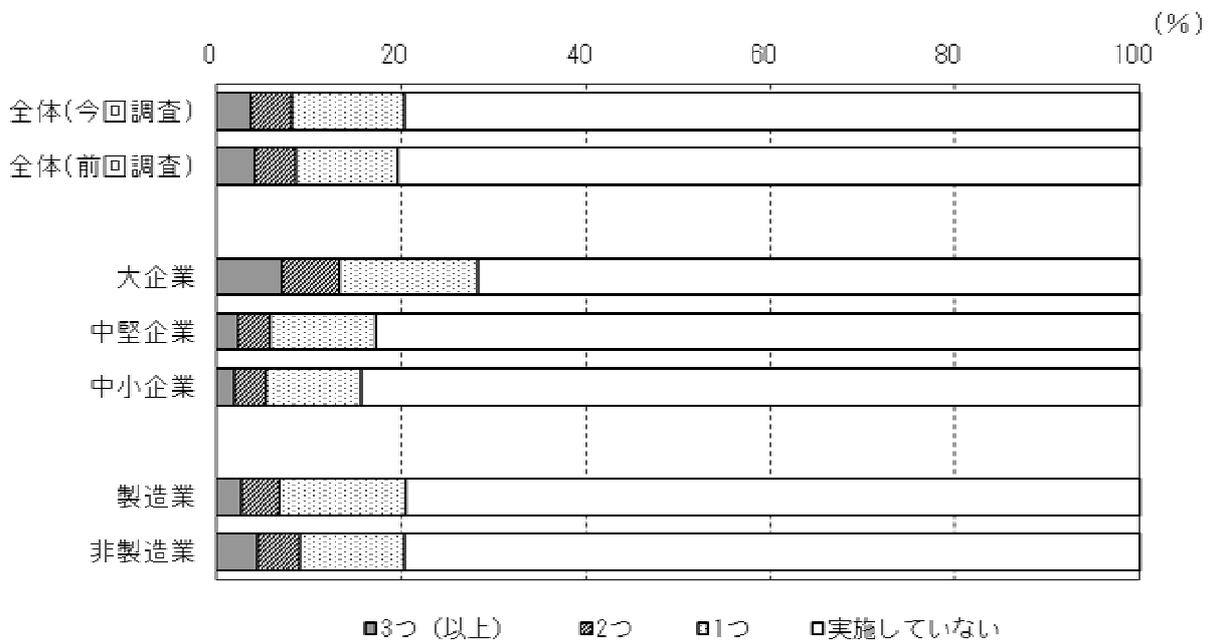
現在実施している環境ビジネスについて環境ビジネス分類から回答を求めた。複数実施している場合には、売上高に占める割合の順等、重視する順に最大3つまでの複数回答を得た。

(a) 環境ビジネス実施状況

表3 環境ビジネスの実施状況

	回答企業数 (社)	実施 している	実施している			実施 していない
			3つ(以上)	2つ	1つ	
全体	4,860	20.3	3.8	4.4	12.2	79.7
(前回調査)	(4,815)	(19.6)	(4.2)	(4.5)	(11.0)	(80.4)
大企業	1,579	28.3	7.2	6.3	14.9	71.7
中堅企業	1,637	17.3	2.3	3.5	11.5	82.7
中小企業	1,644	15.7	1.9	3.5	10.3	84.3
製造業	1,972	20.4	2.7	4.2	13.5	79.6
非製造業	2,888	20.3	4.5	4.6	11.3	79.7

図1 環境ビジネスの実施状況



- 回答企業のうち、環境ビジネスを実施している企業の割合は20.3%と前回調査(19.6%)とほぼ同じであった。
- 企業規模が大きいほど、環境ビジネスを実施している割合が高くなっており、製造業と非製造業では、環境ビジネスを実施している割合はほぼ同じである。

(b)現在実施している環境ビジネス

表4 現在実施している環境ビジネス 上位5ビジネス(業種別・企業規模別)

(業種別)

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー	16.0 【温暖対策】	1	太陽光発電システム(関連機器製造)	13.6 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー	18.4 【温暖対策】
2	産業廃棄物処理	11.7 【廃棄処理】	2	リサイクル素材	12.7 【廃棄処理】	2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	16.6 【温暖対策】
3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	11.2 【温暖対策】	3	再生可能エネルギー	12.4 【温暖対策】	3	産業廃棄物処理	14.5 【廃棄処理】
4	高効率給湯器	8.9 【温暖対策】	4	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	11.2 【汚染防止】	4	高効率給湯器	13.7 【温暖対策】
5	太陽光発電システム(関連機器製造)	8.4 【温暖対策】	5	下水、排水処理用装置・施設	9.9 【汚染防止】	5	その他の地球温暖化対策ビジネス	7.5 【温暖対策】

本表の「%」(回答数/回答企業数×100)は、複数回答のため合計すると100%を超過する。

(企業規模別)

大企業		%	中堅企業		%	中小企業		%
1	再生可能エネルギー	18.6 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー	16.2 【温暖対策】	1	産業廃棄物処理	14.7 【廃棄処理】
2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	12.1 【温暖対策】	2	高効率給湯器	13.7 【温暖対策】	2	高効率給湯器	12.4 【温暖対策】
3	産業廃棄物処理	10.5 【廃棄処理】	3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	10.9 【温暖対策】	3	再生可能エネルギー	11.2 【温暖対策】
4	太陽光発電システム(関連機器製造)	10.3 【温暖対策】	3	産業廃棄物処理	10.9 【廃棄処理】	4	下水、排水処理サービス	10.5 【汚染防止】
4	その他の地球温暖化対策ビジネス	10.3 【温暖対策】	5	その他の地球温暖化対策ビジネス	7.7 【温暖対策】	5	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	10.1 【温暖対策】

本表の「%」(回答数/回答企業数×100)は、複数回答のため合計すると100%を超過する。

- 現在実施している環境ビジネスについては、前々回調査及び前回調査において第1位であった産業廃棄物処理が第2位となり、代わりに再生可能エネルギーが第1位となり、第3位から第5位までは全て地球温暖化対策分野に関するビジネスが占めた。また、どの業種・企業規模を問わず再生可能エネルギーが上位にランクインした。
- なお、本調査は回答を単純集計しており、回答した企業数に占める割合となるので、必ずしも調査票を発送した母集団に占める企業の割合とは同様とはならず、誤差が生ずる。本項目のように、構成比ではなく回答数を比較する場合、この影響が顕著になる可能性には留意が必要である。

今後実施したいと考えている環境ビジネス

現在実施していないが、今後実施したいと考えている環境ビジネスについて環境ビジネス分類から最大3つまでの回答を求めた。

(a)環境ビジネスの実施意向

表5 環境ビジネスの実施意向

(%)

	回答企業数 (社)	実施したい	実施したい			実施したい 環境ビジネス がない	わからない
			3つ(以上)	2つ	1つ		
全体	4,790	10.9	1.5	2.5	6.8	51.0	38.1
(前回調査)	(4,729)	(14.9)	(2.6)	(3.7)	(8.5)	(51.1)	(34.0)
うち 環境ビジネス実施企業	948	28.2	4.2	6.3	17.6	28.3	43.6
うち 環境ビジネス未実施企業	3,842	6.6	0.9	1.6	4.1	56.6	36.8

- 回答企業のうち、「今後新たな環境ビジネスを実施したい」と回答した企業の割合は10.9%と、前回調査の14.9%から減少した。「わからない」との回答割合は38.1%と、前回調査よりも増加した。
- 現在、環境ビジネスを実施していない企業において、今後実施したいとする割合は6.6.% (前回調査10.3%)、既に実施している企業においても28.2% (前回調査34.3%)と前回調査よりも減少している。

(b) 今後実施したいと考えている環境ビジネス

表6 今後実施したいと考えている環境ビジネス 上位5ビジネス(業種別・企業規模別)

(業種別)

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー	26.9 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー	24.7 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー	28.5 【温暖対策】
2	スマートグリッド	11.9 【温暖対策】	2	リサイクル素材	12.3 【廃棄処理】	2	スマートグリッド	12.9 【温暖対策】
3	その他の地球温暖化対策ビジネス	8.1 【温暖対策】	3	スマートグリッド	10.5 【温暖対策】	3	省エネルギーコンサルティング等	11.6 【温暖対策】
4	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	7.7 【温暖対策】	3	省エネルギー自動車	10.5 【温暖対策】	4	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	9.9 【温暖対策】
5	省エネルギーコンサルティング等	7.3 【温暖対策】	5	太陽光発電システム(関連機器製造)	10.0 【温暖対策】	5	その他の地球温暖化対策ビジネス	9.3 【温暖対策】

本表の「%」(回答数/回答企業数×100)は、複数回答のため合計すると100%を超過する。

(企業規模別)

大企業		%	中堅企業		%	中小企業		%
1	再生可能エネルギー	31.6 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー	26.4 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー	19.6 【温暖対策】
2	スマートグリッド	18.4 【温暖対策】	2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	12.5 【温暖対策】	2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	10.5 【温暖対策】
3	省エネルギーコンサルティング等	9.4 【温暖対策】	3	太陽光発電システム(関連機器製造)	11.8 【温暖対策】	3	その他の地球温暖化対策ビジネス	8.4 【温暖対策】
4	リサイクル素材	9.0 【廃棄処理】	4	省エネルギーコンサルティング等	7.6 【温暖対策】	4	省エネルギー自動車	7.7 【温暖対策】
5	その他の地球温暖化対策ビジネス	8.1 【温暖対策】	4	省エネルギー建築	7.6 【温暖対策】	5	リサイクル素材	7.7 【廃棄処理】
5	持続可能な農林漁業、緑化	8.1 【自然保全】	4	その他の地球温暖化対策ビジネス	7.6 【温暖対策】			

本表の「%」(回答数/回答企業数×100)は、複数回答のため合計すると100%を超過する。

- 今後、実施したいと考える環境ビジネスとしては、地球温暖化対策分野に関するビジネスが上位を占めた。特に「再生可能エネルギー」については、前回調査に続き業種・企業規模を問わず第1位となっており、その割合も前回調査と同程度であり、引き続き期待感をもって捉えられていると考えられる。
- 実施したいと考える環境ビジネスの要因としては、「自社の技術・人材が活かせるため」や「国内市場の発展が見込まれるため」という回答が多くみられた。

(c)東北6県で新規展開又は拡充をしたいと考えている環境ビジネス

東北6県で新規展開又は拡充をしたいと考えている環境ビジネスについて環境ビジネス分類から最大3件まで回答を求めた。

表7 東北6県で新規展開又は拡充をしたいと考えている環境ビジネス 上位5ビジネス
(業種別・本社所在地別)

(業種別)

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー	23.2 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー	14.8 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー	28.3 【温暖対策】
2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	10.7 【温暖対策】	2	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	11.4 【汚染防止】	2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	14.5 【温暖対策】
3	土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	10.3 【汚染防止】	3	下水、排水処理用装置・施設	9.1 【汚染防止】	3	土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	12.4 【汚染防止】
4	省エネルギー建築	9.9 【温暖対策】	4	省エネルギー建築	9.1 【温暖対策】	4	スマートグリッド	11.0 【温暖対策】
5	スマートグリッド	8.2 【温暖対策】	5	土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	6.8 【汚染防止】	5	省エネルギー建築	10.3 【温暖対策】
			5	環境分析、測定、監視用装置	6.8 【汚染防止】	5	産業廃棄物処理	10.3 【廃棄処理】
			5	太陽光発電システム(関連機器製造)	6.8 【温暖対策】			
			5	蓄電池	6.8 【温暖対策】			
			5	持続可能な農林漁業、緑化	6.8 【自然保全】			

本表の「%」(回答数/回答企業数×100)は、複数回答のため合計すると100%を超過する。

(本社所在地別)

		全国		本社所在地						
				北海道	東北	関東	中部	近畿	中四国	九州
回答企業合計(複数回答有)		233	-	5	30	133	15	35	5	10
全環境ビジネス		388	(100%)	10	43	239	26	48	8	14
内 訳	再生可能エネルギー	54	(14%)	-	10	35	2	4	1	2
	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	25	(6%)	1	4	18	-	1	-	1
	土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	24	(6%)	1	3	15	1	3	1	-
	省エネルギー建築	23	(6%)	-	1	14	4	3	1	-
	スマートグリッド	19	(5%)	1	1	14	1	2	-	-
	下水、排水処理用装置・施設	18	(5%)	1	1	8	2	5	-	1
	土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	17	(4%)	-	1	13	1	1	-	1
	産業廃棄物処理	17	(4%)	1	2	11	-	2	-	1
	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	16	(4%)	-	1	10	1	4	-	-
	持続可能な農林漁業、緑化	14	(4%)	-	1	8	2	3	-	-
	蓄電池	13	(3%)	-	-	9	-	1	1	2
その他	148	(38%)	5	18	84	12	19	4	6	

- 東北6県で新規展開又は拡充をしたいと考えている環境ビジネスとしては、前回調査同様、「再生可能エネルギー」や「太陽光発電システム」(据付・メンテナンス等)等の地球温暖化対策分野に関するビジネスが上位となった。また、「土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)」が第3位に入り、全国での今後実施したいと考えている環境ビジネス(表6)の上位として挙げられているものとは異なるビジネスも上位に入った。
- 東北6県で環境ビジネスを新規展開又は拡充をしたいと考えている企業は233社と、有効回答社数全体(4,865社)の4.8%となっている。

環境ビジネスの業況等

以下「(a)業況」から「(i)海外販路拡大の意向」までの項目については、環境ビジネスを実施中の企業に対して、環境ビジネスの各項目の状況を尋ね、環境ビジネスを実施していない企業を含む企業全体のビジネスの状況と比較した。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で尋ねた。

また、業況等、日本銀行の「全国企業短期経済観測調査(日銀短観)」において同種の調査項目があるものについては、日銀短観における全規模・全産業(金融機関を除く)の該当DIを参考として併記した。

なお、表中の「環境ビジネス」は環境ビジネスを実施中の企業の環境ビジネスの状況とし、「全ビジネス」は環境ビジネスを実施していない企業を含む企業全体のビジネスの状況とする。

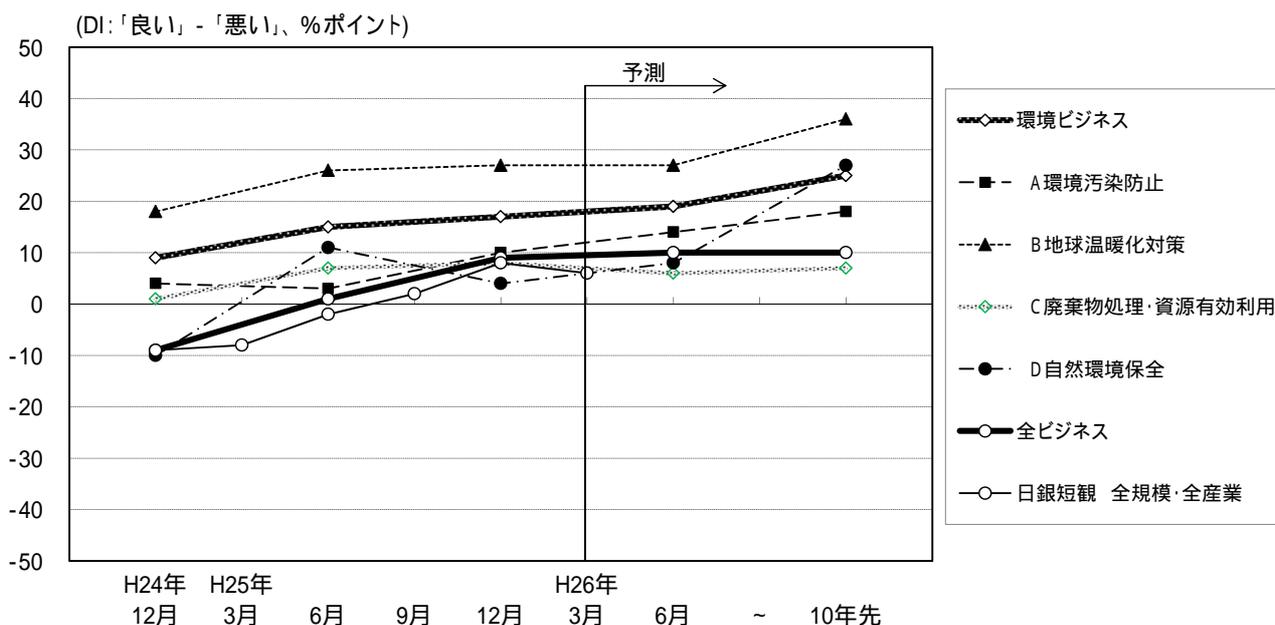
(a)業況

表8 業況DI

	H24年 12月	H25年 3月	6月	9月	(今回) 12月	予 測			
						H26年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	9		15		17		19		25
(半年前における予測)	(16)		(15)		(19)				(26)
A環境汚染防止	4		3		10		14		18
B地球温暖化対策	18		26		27		27		36
C廃棄物処理・資源有効利用	1		7		8		6		7
D自然環境保全	-10		11		4		8		27
全ビジネス	-9		1		9		10		10
(半年前における予測)	(-2)		(-6)		(7)				(11)
うち 環境ビジネス実施企業	2		10		22		20		22
うち 環境ビジネス未実施企業	-11		-1		6		8		8
日銀短観 全規模合計・全産業	-9	-8	-2	2	8	6			

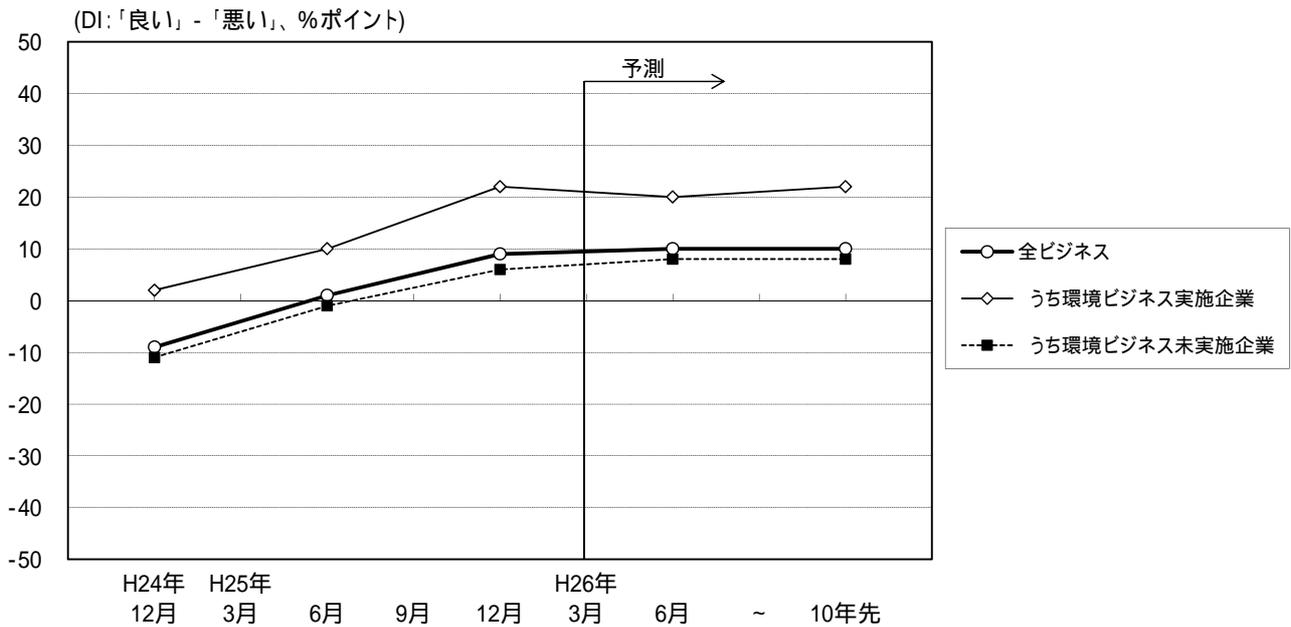
(注) 1. H25年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,529社、全ビジネス4,826社。
2. 日銀短観のH26年3月は先行きの数値。以下(h)まで同様。

図2 環境ビジネスの業況DI



(注) 日銀短観のH26年3月は先行きの数値。以下(h)まで同様。

図3 全ビジネスの業況DI



- 環境ビジネスの業況DIは17と、「良い」と考える企業の割合が「悪い」と考える企業の割合を上回り、これまでの調査に続いて、全ビジネス(環境ビジネス未実施企業を含む。以下同じ。)の業況DI(9)を上回った。なお、日銀短観の平成25年12月における業況DI(8)に対しても上回っており、引き続き環境ビジネスの好調さを感じることが出来る。
- 前回調査との比較では、環境ビジネスについて前回調査の15から17へと小幅ながら増加しているが、前回調査時点(平成25年6月)における予測よりもわずかに下回った(半年前の予測値19)。また、今後(半年先、10年先)も引き続き業況DIは増加するとの見通しを維持している。
- 業況判断の要因としては、現在においては取引先(顧客)からの受注を見込んでいる企業が多く、半年先及び10年先においては国内市場の発展を見込んでいる企業が多い。
- 環境ビジネスを実施している企業の業況DI(22)は、実施していない企業の業況DI(6)を大きく上回っているが、今後のそれぞれの業況見通しについてはほぼ横ばいと予測されている。(図3)

表9 環境ビジネス分類別の業況DI

(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)

	現在		半年先		10年先	
	有効 回答数	DI	有効 回答数	DI	有効 回答数	DI
合計	1,529	17	1,527	19	1,492	25
前回調査	1,542	15	1,535	19	1,506	26
A. 環境汚染防止	404	10	403	14	391	18
前回調査	357	3	353	11	344	23
B. 地球温暖化対策	748	27	748	27	730	36
前回調査	740	26	737	29	724	34
C. 廃棄物処理・資源有効利用	328	8	328	6	323	7
前回調査	392	7	392	8	385	12
D. 自然環境保全	49	4	48	8	48	27
前回調査	53	11	53	21	53	34
A-1 大気汚染防止用装置・施設	41	10	41	14	39	21
A-2 下水、排水処理用装置・施設	75	-8	74	-3	69	8
A-3 土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	21	19	21	29	21	15
A-4 騒音、振動防止用装置・施設	19	10	19	10	19	15
A-5 環境分析、測定、監視用装置	20	5	20	20	20	30
A-6 その他の環境汚染防止製品・装置・施設	61	8	62	9	61	26
A-7 下水、排水処理サービス	42	26	42	31	41	17
A-8 土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	34	23	33	33	31	22
A-9 環境分析、測定、監視、アセスメント	42	-4	42	-7	41	-7
A-10 環境に関する研究開発・エンジニアリング	10	20	10	30	10	50
A-11 環境教育、環境金融・コンサルティング等	25	16	25	16	25	52
A-12 その他の環境汚染防止サービス	14	43	14	43	14	15
B-1 再生可能エネルギー	156	36	155	42	148	38
B-2 太陽光発電システム(関連機器製造)	82	15	82	9	81	26
B-3 太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	108	38	108	32	104	15
B-4 スマートグリッド	16	19	16	13	16	50
B-5 省エネルギー自動車	47	36	47	32	46	34
B-6 省エネルギー電化製品	51	4	51	10	51	23
B-7 高効率給湯器	88	23	88	25	86	41
B-8 省エネルギーコンサルティング等	37	3	37	11	37	41
B-9 蓄電池	33	9	33	15	33	61
B-10 省エネルギー建築	52	46	53	34	52	48
B-11 その他の地球温暖化対策ビジネス	78	27	78	30	76	52
C-1 廃棄物処理用装置・施設	32	0	32	-3	32	-3
C-2 一般廃棄物処理	33	-3	33	-6	31	-10
C-3 産業廃棄物処理	111	12	111	11	109	2
C-4 リフォーム、リペア	31	22	31	16	31	39
C-5 リース、レンタル	25	16	25	8	25	-16
C-6 中古品	13	15	13	7	13	0
C-7 リサイクル素材	69	-1	69	1	68	19
C-8 その他の資源有効利用	14	14	14	14	14	43
D-1 水資源利用	13	-7	13	-7	13	7
D-2 持続可能な農林漁業、緑化	23	17	22	27	22	40
D-3 その他の自然環境保全	13	-7	13	-7	13	23

(注) 有効回答数が10未満の場合、DIを「***」と表記した。

(b)国内需給

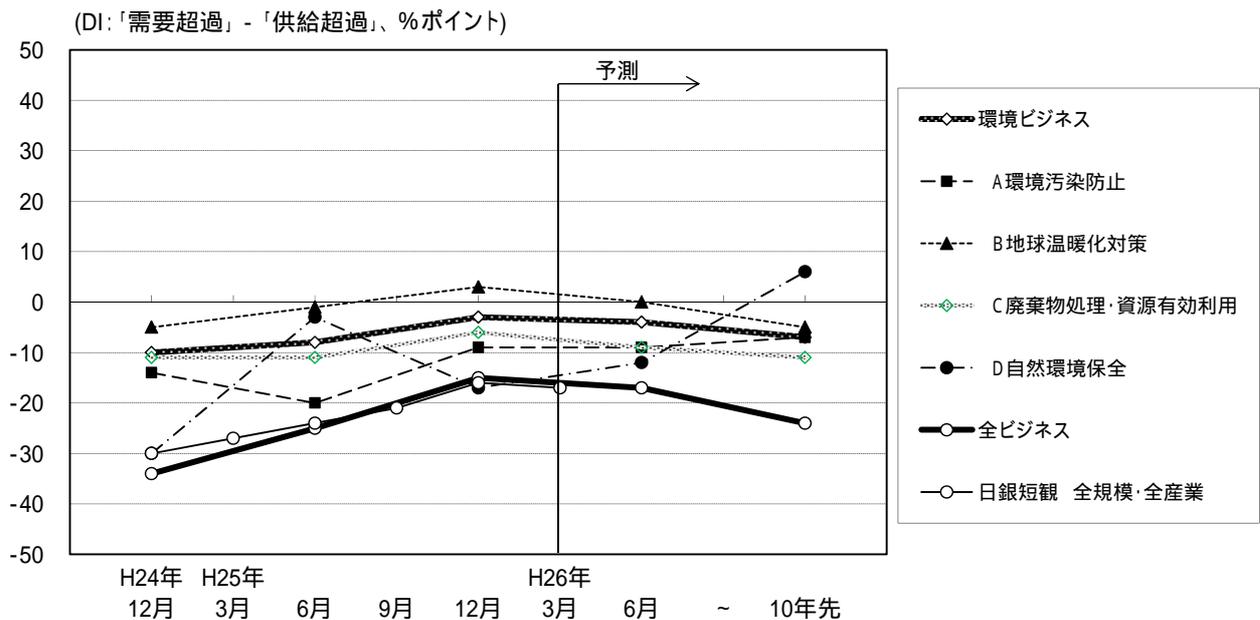
表10 国内需給DI

(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

	予測								
	H24年 12月	H25年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H26年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	-10		-8		-3		-4		-7
(半年前における予測)	(-10)		(-8)		(-8)				(-9)
A環境汚染防止	-14		-20		-9		-9		-7
B地球温暖化対策	-5		-1		3		0		-5
C廃棄物処理・資源有効利用	-11		-11		-6		-9		-11
D自然環境保全	-30		-3		-17		-12		6
全ビジネス	-34		-25		-15		-17		-24
(半年前における予測)	(-31)		(-33)		(-23)				(-25)
うち 環境ビジネス実施企業	-28		-21		-8		-11		-21
うち 環境ビジネス未実施企業	-35		-26		-17		-18		-25
日銀短観 全規模合計・全産業	-30	-27	-24	-21	-16	-17			

(注) H25年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,515社、全ビジネス4,600社。

図4 国内需給DI



- 環境ビジネスの国内需給DIは-3と過去5回の調査に続きマイナスとなり、「供給超過」と回答した企業の割合が「需要超過」と回答した企業の割合を上回った。ただし、全ビジネスの国内需給DIは-15となっており、ともに供給超過傾向であるものの、その程度は環境ビジネスの方が比較的良好である。なお、この環境ビジネスの国内需給DIは、日銀短観の平成25年12月における国内需給DIの-16と比較しても良好である。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、前回調査同様、自然環境保全分野の国内需給DIが半年先から10年先にかけて良くなるとの見通しとなった。その他の環境ビジネス分野については、今後(半年先、10年先)も供給過剰との見通しとなった。

(c)提供価格

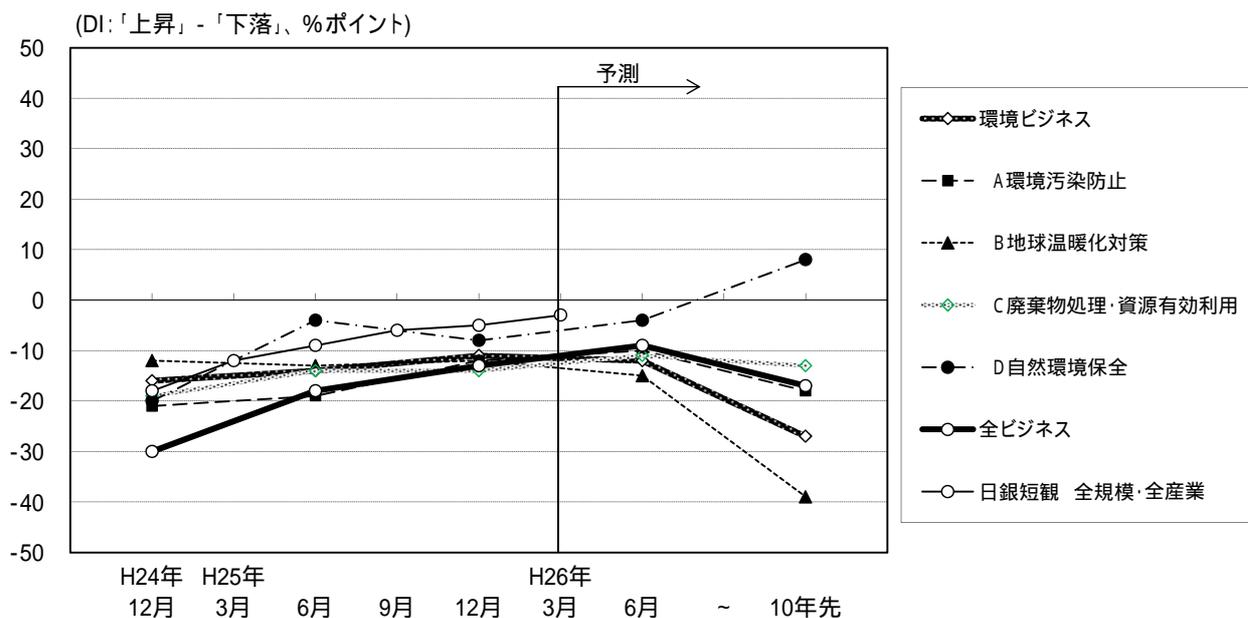
表11 提供価格DI

(DI:「上昇」-「下落」、%ポイント)

						予 測			
	H24年 12月	H25年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H26年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	-16		-14		-11		-12		-27
(半年前における予測)	(-20)		(-21)		(-13)				(-26)
A環境汚染防止	-21		-19		-12		-10		-18
B地球温暖化対策	-12		-13		-12		-15		-39
C廃棄物処理・資源有効利用	-19		-14		-14		-11		-13
D自然環境保全	-20		-4		-8		-4		8
全ビジネス	-30		-18		-13		-9		-17
(半年前における予測)	(-31)		(-30)		(-14)				(-17)
うち 環境ビジネス実施企業	-23		-12		-9		-7		-18
うち 環境ビジネス未実施企業	-32		-20		-13		-10		-16
日銀短観 全規模合計・全産業	-18	-12	-9	-6	-5	-3			

(注) H25年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,510社、全ビジネス4,641社。

図5 提供価格DI



- 環境ビジネスの提供価格DIは-11と、「下落」と回答した企業の割合が「上昇」と回答した企業の割合を上回ったものの、前回調査のDI(-14)よりも改善した。なお、この環境ビジネスの提供価格DIは、日銀短観の平成25年12月における提供価格DIの-5を下回った。
- 今後、10年先にかけて、自然環境保全分野を除く環境ビジネスの提供価格は下降傾向が強まる予想となった。特に、地球温暖化対策分野については、業況の上昇が見込まれる中、提供価格は下落傾向がより強まっており、これは商品やサービスが普及する中で、技術革新や製品の普及等により提供価格の低下が進んでいくことを見込んでいられる。

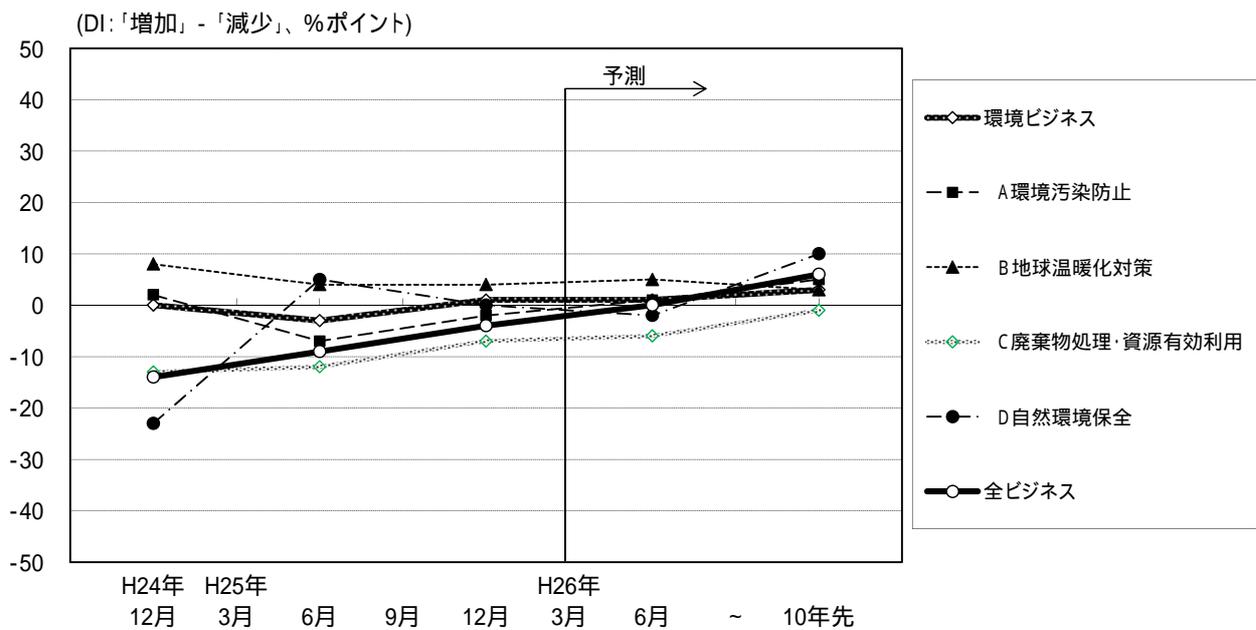
(d) 研究開発費

表12 研究開発費DI

	(DI: 「増加」 - 「減少」、%ポイント)								
						予 測			
	H24年 12月	H25年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H26年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	0		-3		1		1		3
(半年前における予測)	(3)		(2)		(-1)				(1)
A環境汚染防止	2		-7		-2		1		5
B地球温暖化対策	8		4		4		5		3
C廃棄物処理・資源有効利用	-13		-12		-7		-6		-1
D自然環境保全	-23		5		0		-2		10
全ビジネス	-14		-9		-4		0		6
(半年前における予測)	(-11)		(-11)		(-4)				(5)
うち 環境ビジネス実施企業	-5		-2		0		5		13
うち 環境ビジネス未実施企業	-15		-10		-4		-1		3

(注) H25年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,476社、全ビジネス4,496社。

図6 研究開発費DI



- 環境ビジネスの研究開発費DIは1と、「増加」と回答した企業の割合が「減少」と回答した企業の割合を上回った。また、全ビジネスの研究開発費DI(-4)と比べても、前回調査に引き続き環境ビジネスにおける研究開発活動は比較的良好と思われる。今後については、半年先から10年先にかけて、環境ビジネスの研究開発費DIは、ほぼ横ばいで推移する傾向にあるが、4大項目の中では環境汚染防止分野及び自然環境保全分野が10年先にかけて上昇すると見込まれている。
- 環境ビジネスを実施している企業の現在の研究開発費DIは0と、実施していない企業の研究開発DIの-4を上回った。10年先には、実施している企業の研究開発費DIが13、実施していない企業の研究開発費DIが3になり、どちらも研究開発費DIがプラスに転じるとともに、両者の差は拡大すると見込まれている。

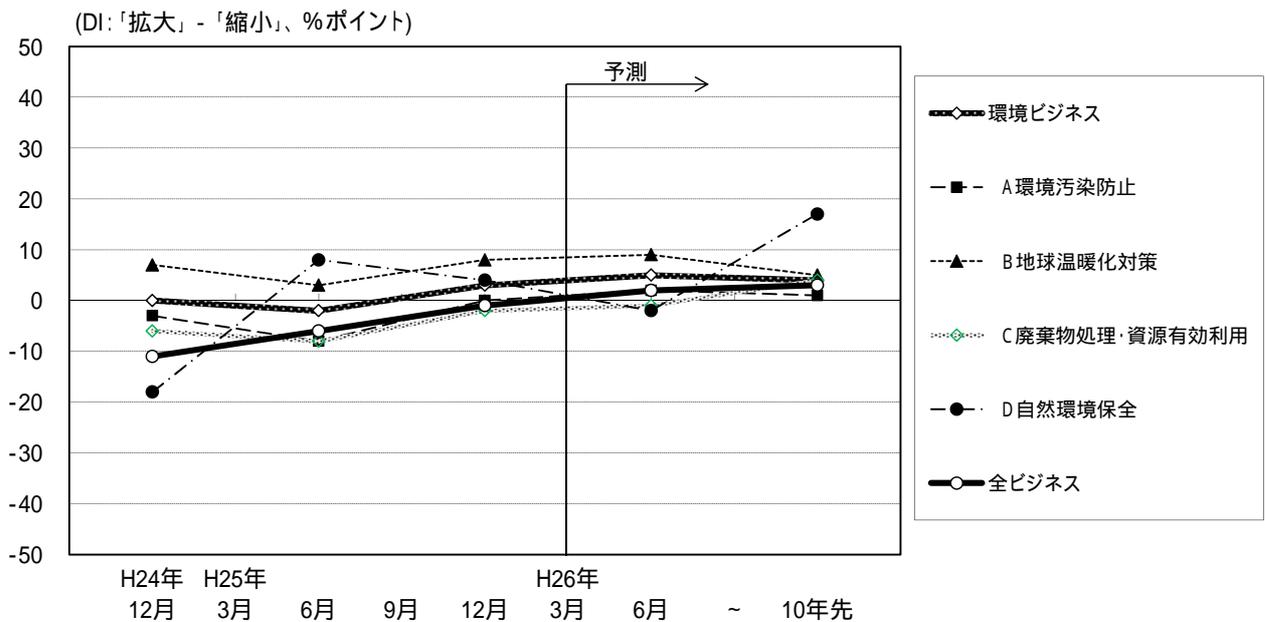
(e)設備規模

表13 設備規模DI

	(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)					予 測			
	H24年 12月	H25年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H26年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	0		-2		3		5		4
(半年前における予測)	(1)		(2)		(0)				(4)
A環境汚染防止	-3		-8		0		2		1
B地球温暖化対策	7		3		8		9		5
C廃棄物処理・資源有効利用	-6		-8		-2		-1		4
D自然環境保全	-18		8		4		-2		17
全ビジネス	-11		-6		-1		2		3
(半年前における予測)	(-9)		(-10)		(-2)				(3)
うち 環境ビジネス実施企業	-4		0		6		10		9
うち 環境ビジネス未実施企業	-14		-8		-3		0		2

(注) H25年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,494社、全ビジネス4,629社。

図7 設備規模DI



- 環境ビジネス全体の設備規模DIは3と、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回り、また、10年先では、環境ビジネス全体の設備規模DIは4と、ほぼ横ばいの見込みとなっている。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、特に自然環境保全分野において、半年先に設備規模DIがマイナスに転じるものの、10年先にかけて大きく上昇すると見込まれている。
- 環境ビジネスを実施している企業の現在の設備規模DIは6と、実施していない企業の設備規模DIである-3を上回った。10年先には、環境ビジネスを実施している企業の設備規模DIが9、実施していない企業の設備規模DIが2になり、どちらも設備規模は拡大する見通しである。

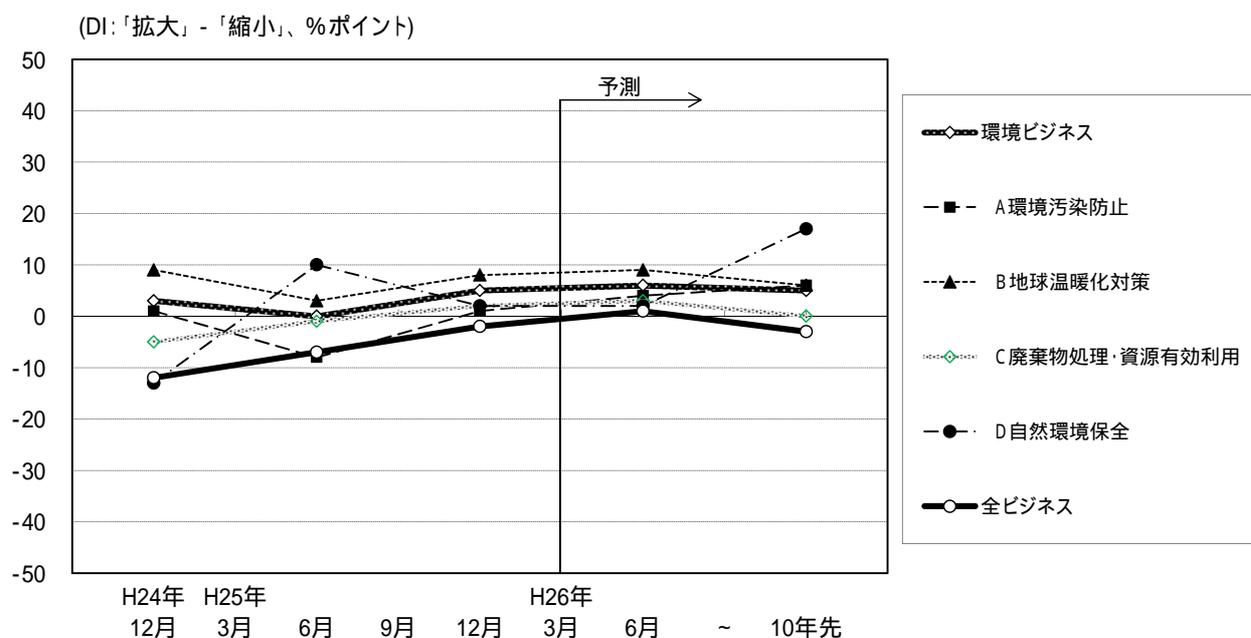
(f) 人員体制

表14 人員体制DI

	(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)								
						予 測			
	H24年 12月	H25年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H26年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	3		0		5		6		5
(半年前における予測)	(3)		(5)		(0)				(0)
A環境汚染防止	1		-8		1		4		6
B地球温暖化対策	9		3		8		9		6
C廃棄物処理・資源有効利用	-5		-1		2		3		0
D自然環境保全	-13		10		2		2		17
全ビジネス	-12		-7		-2		1		-3
(半年前における予測)	(-10)		(-9)		(-4)				(-3)
うち 環境ビジネス実施企業	-4		-3		6		7		5
うち 環境ビジネス未実施企業	-14		-8		-4		0		-5

(注) H25年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,517社、全ビジネス4,672社。

図8 人員体制DI



- 環境ビジネスの人員体制DIは5と、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回り、10年先にかけても5と、横ばいで推移する見通しとなった。全ビジネスの人員体制DI(-2)は、半年先にかけて一度プラスに転じるものの、その後10年先ではマイナスとなり、環境ビジネス分野は、これと比べると雇用の維持が見込まれる結果となった。
- 環境ビジネスの4大項目では、全ての分野において、現状の人員体制DIがプラスとなり、今後も雇用の拡大が見込まれている。環境ビジネスを実施している企業の現在の人員体制DIは6と、実施していない企業の人員体制DI(-4)を大きく上回り、環境ビジネスを実施している企業の方が、実施していない企業と比べ雇用面で良好である結果となった。

(g)資金繰り (「現在」のみ回答)

表15 資金繰りDI

(DI:「楽である」-「苦しい」、%ポイント)

	H24年 12月	H25年 3月	6月	9月	(今回) 12月
環境ビジネス	-4		-1		3
A 環境汚染防止	-2		-2		5
B 地球温暖化対策	-2		2		1
C 廃棄物処理・資源有効利用	-8		-5		1
D 自然環境保全	-11		-4		-2
全ビジネス	-7		-3		0
うち 環境ビジネス実施企業	2		4		7
うち 環境ビジネス未実施企業	-10		-4		-1
日銀短観 全規模合計・全産業	4	4	6	7	8

(注)H25年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,485社、全ビジネス4,664社。

- 環境ビジネスの資金繰りDIは3と、「楽である」と回答した企業の割合が「苦しい」と回答した企業の割合を上回り、全ビジネスの資金繰りDI(0)に対しても上回った。なお、本調査における全ビジネスの資金繰りDIは、前回同様に、日銀短観の資金繰りDIを大きく下回る傾向がある。
- 平成22年12月調査(初回調査)以降の傾向としては、全ビジネスを含め全般的に資金繰りDIは緩やかな上昇を示しており、資金調達環境には改善傾向が見られる。

(h)海外需給 (海外市場向けの事業を実施している企業のみ回答)

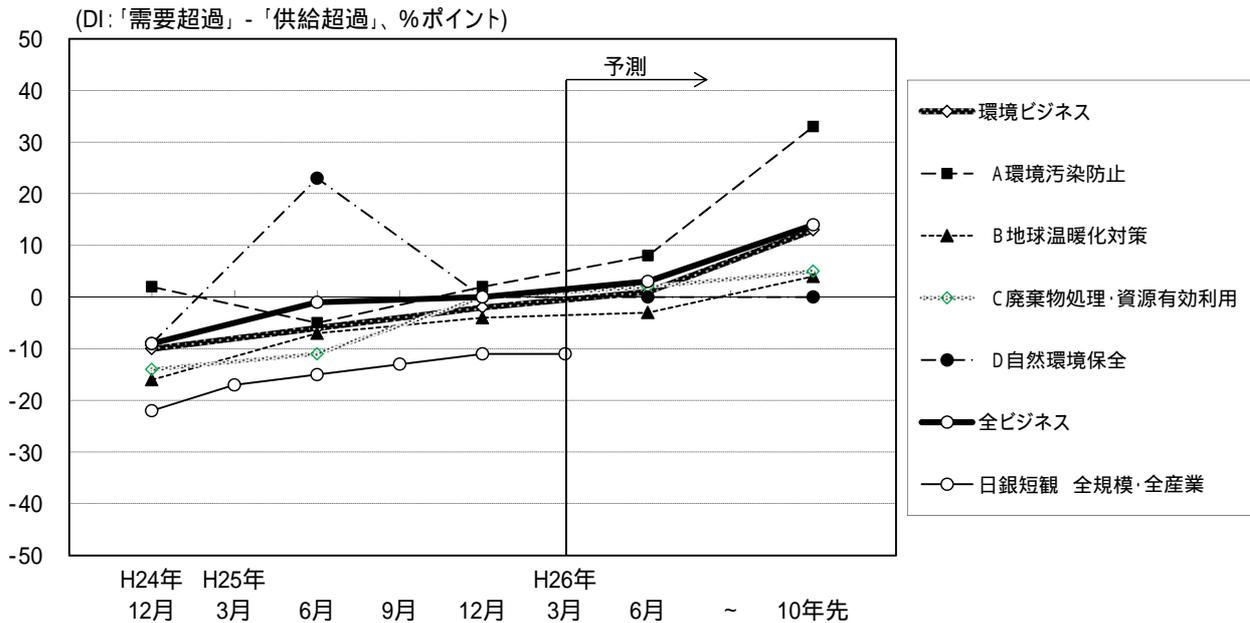
表16 海外需給DI

(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

	予 測									
	H24年 12月	H25年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H26年 3月	6月	~	10年先	
環境ビジネス	-10		-6		-2		1		13	
(半年前における予測)	(2)		(-5)		(-1)				(18)	
A環境汚染防止	2		-5		2		8		33	
B地球温暖化対策	-16		-7		-4		-3		4	
C廃棄物処理・資源有効利用	-14		-11		0		2		5	
D自然環境保全	-9		23		***		***		***	
全ビジネス	-9		-1		0		3		14	
(半年前における予測)	(6)		(-2)		(5)				(13)	
うち 環境ビジネス実施企業	-9		0		0		3		17	
うち 環境ビジネス未実施企業	-8		-1		1		4		13	
日銀短観 全規模合計・全産業	-22	-17	-15	-13	-11	-11				

(注1) H25年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス337社、全ビジネス1,424社。
 (注2) 自然環境保全については有効回答数が10未満なのでDIを「***」と表記した。

図9 海外需給DI



- 輸出や現地生産など、海外市場向けの事業を実施している企業における環境ビジネスの海外需給DIは-2と、「供給超過」と回答した企業の割合が「需要超過」と回答した企業の割合を上回り、全ビジネスの海外需給DI(0)と比較しても、「供給超過」となっている。なお、本調査における全ビジネスの海外需給DIは、日銀短観の海外需給DIを上回る傾向がある。
- 10年先にかけて、海外需給DIは大幅に上昇する見通しとなり、10年先の環境ビジネスの海外需給DIは13、全ビジネスの海外需給DIは14と、どちらも上昇の見込みである。特に、環境ビジネスでは、10年先の環境汚染防止分野の海外需給DIが33と、大幅な需要超過が見込まれる見通しとなった。

(i)海外販路拡大の意向 (海外市場向けの事業を実施していない企業のみ回答)

表17 海外販路の拡大意向DI

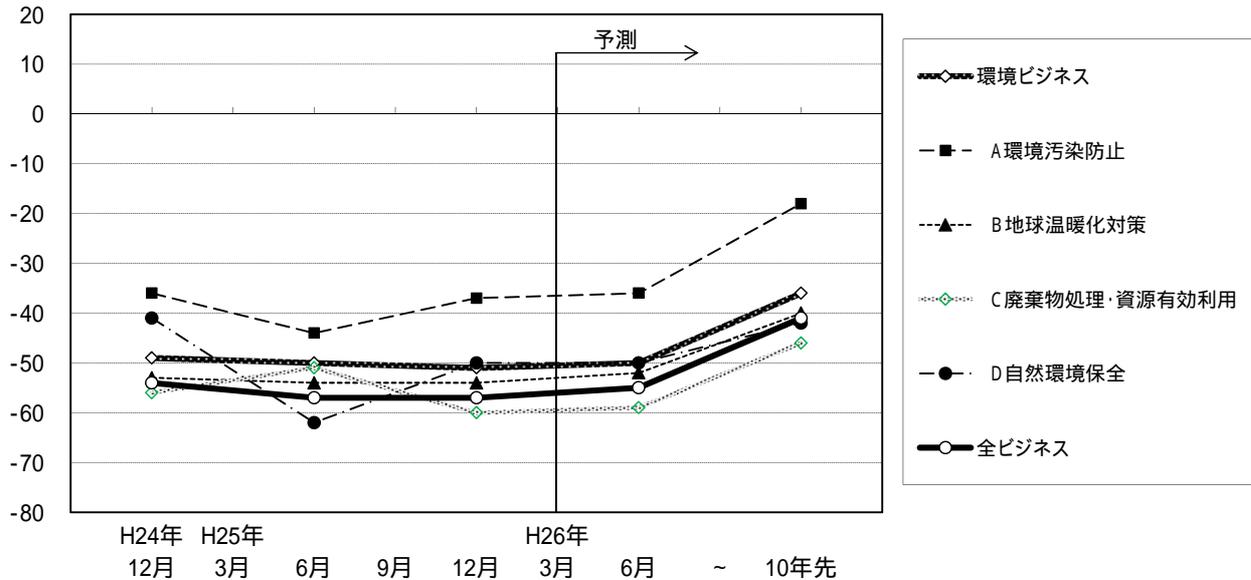
(DI:「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)

	予 測								
	H24年 12月	H25年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H26年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	-49		-50		-51		-50		-36
(半年前における予測)	(-43)		(-48)		(-49)				(-35)
A環境汚染防止	-36		-44		-37		-36		-18
B地球温暖化対策	-53		-54		-54		-52		-40
C廃棄物処理・資源有効利用	-56		-51		-60		-59		-46
D自然環境保全	-41		-62		-50		-50		-42
全ビジネス	-54		-57		-57		-55		-41
(半年前における予測)	(-52)		(-52)		(-55)				(-42)
うち 環境ビジネス実施企業	-48		-51		-52		-51		-34
うち 環境ビジネス未実施企業	-56		-58		-58		-56		-43

(注) H25年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス996社、全ビジネス3,086社。

図10 海外販路の拡大意向DI

(DI:「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)



- 現在、海外市場向けの事業を実施していない企業における環境ビジネスの海外販路拡大意向DIは-51と、「販路拡大意向あり」と回答した企業の割合が「販路拡大意向なし」と回答した企業の割合を下回ったが、全ビジネスのDI(-57)と比較すると、上回った。なお、海外販路拡大意向DIは、現在海外向け事業を実施していない企業に限った調査項目であるため、事業の性格や企業規模等からそもそも海外展開の余地が限られる企業が比較的多く含まれることから、海外販路拡大意向DIは大幅なマイナスとなる傾向がある。
- 海外販路拡大意向DIは10年先にかけては、前回調査同様、総じて約10~20%ポイント程度上昇している。



政府統計

環境経済観測調査

別冊

本冊子は、調査票記入時の、主業業種分類、環境ビジネス分類および記入例の確認にご使用ください。

平成 25 年 12 月



1. 主業業種一覧

選択番号	業種名	日本標準産業分類の中分類
1	建設業	(06)総合工事業、(07)職別工事業（設備工事業を除く）、(08)設備工事業
2	食料、繊維、木材、紙パルプ	(09)食料品製造業、(10)飲料・たばこ・飼料製造業、(11)繊維工業、(12)木材・木製品製造業（家具を除く）、(13)家具・装飾品製造業、(14)パルプ・紙・紙加工品製造業
3	石油、化学、ゴム	(16)化学工業、(17)石油製品・石炭製品製造業、(18)プラスチック製品製造業（別掲を除く）、(19)ゴム製品製造業
4	窯業・土石	(21)窯業・土石製品製造業
5	金属、金属製品	(22)鉄鋼業、(23)非鉄金属製造業、(24)金属製品製造業
6	一般機械	(25)はん用機械器具製造業、(26)生産用機械器具製造業、(27)業務用機械器具製造業
7	電気機械	(28)電子部品・デバイス・電子回路製造業、(29)電気機械器具製造業、(30)情報通信機械器具製造業
8	輸送用機械	(31)輸送用機械器具製造業
9	その他製造業	(15)印刷・同関連業、(20)なめし革・同製品・毛皮製造業、(32)その他の製造業
10	電気業	(33)電気業
11	ガス業	(34)ガス業
12	水道、熱供給業	(35)熱供給業、(36)水道業
13	情報通信業	(37)通信業、(38)放送業、(39)情報サービス業、(40)インターネット付随サービス業、(41)映像・音声・文字情報制作業
14	運輸業、郵便業	(42)鉄道業、(43)道路旅客運送業、(44)道路貨物運送業、(45)水運業、(46)航空運輸業、(47)倉庫業、(48)運輸に付帯するサービス業、(49)郵便業（信書便事業を含む）
15	卸売業、小売業	(50)各種商品卸売業、(51)繊維・衣服等卸売業、(52)飲食品卸売業、(53)建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、(54)機械器具卸売業、(55)その他の卸売業、(56)各種商品小売業、(57)織物・衣服・身の回り品小売業、(58)飲食品小売業、(59)機械器具小売業、(60)その他の小売業、(61)無店舗小売業
16	金融、保険業	(62)銀行業、(63)協同組織金融業、(64)貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関、(65)金融商品取引業、商品先物取引業、(66)補助的金融業等、(67)保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
17	不動産業、物品賃貸業	(68)不動産取引業、(69)不動産賃貸業・管理業、(70)物品賃貸業
18	学術研究、専門・技術サービス業	(71)学術・開発研究機関、(72)専門サービス業（他に分類されないもの）、(73)広告業、(74)技術サービス業（他に分類されないもの）
19	宿泊業、飲食サービス業	(75)宿泊業、(76)飲食店、(77)持ち帰り・配達飲食サービス業
20	生活関連サービス業、娯楽業	(78)洗濯・理容・美容・浴場業、(79)その他の生活関連サービス業、(80)娯楽業
21	サービス業	(88)廃棄物処理業、(89)自動車整備業、(90)機械等修理業（別掲を除く）、(91)職業紹介・労働者派遣業、(92)その他の事業サービス業、(93)政治・経済・文化団体、(94)宗教、(95)その他のサービス業
22	その他	(01)農業、(02)林業、(03)漁業（水産養殖業を除く）、(04)水産養殖業(05)鉱業、採石業、砂利採取業、(81)学校教育、(82)その他の教育、学習支援業、(83)医療業、(84)保健衛生、(85)社会保険・社会福祉・介護事業(87)協同組合（他に分類されないもの）、(99)その他

2. 環境ビジネス分類

A. 環境汚染防止（12分類）

装置・資材の製造、建設・機器の据付（6分類）

選択番号	小分類名	具体例
A-1	大気汚染防止用装置・施設	自動車排気ガス浄化触媒 / 石油精製用触媒(重油脱硫用を含む水素化処理触媒) / 集じん装置 / 重・軽油脱硫装置 / 排煙脱硫装置 / 排煙脱硝装置 / 大気汚染防止装置関連機器 / 光触媒 / DPF 等
A-2	下水、排水処理用装置・施設	水処理薬品 / 膜 / 水処理装置 / 下水道整備事業 等
A-3	土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	土壌浄化(プラント製造) / 土壌浄化関連建設工事 等
A-4	騒音、振動防止用装置・施設	防音材(騒音対策装置) / 防音工事 / 防振材(振動対策装置) / 防振工事 等
A-5	環境分析、測定、監視用装置	分析装置 / 関連施設の建設 等
A-6	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	以上に含まれない環境汚染防止用装置・資材の製造、施設の建設 / 環境負荷低減及び省資源型製品の製造(環境対応型塗料・接着剤 / エコマーク製品 / バイオマスプラスチック / サルファーフリーガソリン・経由 / 環境対応型建材 等)

サービスの提供（6分類）

選択番号	小分類名	具体例
A-7	下水、排水処理サービス	下水処理(事業)等
A-8	土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	土壌浄化(事業) / 河川・湖沼浄化等
A-9	環境分析、測定、監視、アセスメント	環境モニタリング / 環境アセスメント等
A-10	環境に関する研究開発・エンジニアリング	クリーン製造プロセス / 汚染管理手法の研究開発 / エンジニアリング・デザイン / プロジェクト管理 / 環境管理システム開発等
A-11	環境教育、環境金融・コンサルティング等	環境教育 / 環境教育ソフトウェア / エコファンド / 環境保険 / 環境監査 / ISO14000 取得コンサル / 環境コミュニケーションビジネス / 環境計画 / 法律サービス / NGO活動等
A-12	その他の環境汚染防止サービス	以上に含まれない環境汚染防止サービス

B. 地球温暖化対策（11分類）

選択番号	小分類名	具体例
B-1	再生可能エネルギー	風力発電 / 水力発電 / 地熱発電 / 太陽熱利用 / バイオガス発電 / 中小水力発電等の装置製造及び新エネルギービジネス等
B-2	太陽光発電システム(関連機器製造)	太陽電池 / 家庭用ソーラーシステム関連製造業
B-3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	太陽電池 / 家庭用ソーラーシステムの据付・メンテナンス等
B-4	スマートグリッド	スマートグリッド関連装置の製造及び事業
B-5	省エネルギー自動車	低燃費かつ低排出認定車 / アイドリングストップ車 / 電気自動車 / 天然ガス自動車 / メタノール自動車 / ハイブリッド自動車 / 燃料電池自動車
B-6	省エネルギー電化製品	統一省エネルギー5 相当のテレビ、エアコン、冷蔵庫 / LED等省エネルギー型照明器具等
B-7	高効率給湯器	潜熱回収型給湯器(エコジョーズ) / CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート) / 家庭用燃料電池(エネファーム) / ガスエンジン給湯器(エコウィル)
B-8	省エネルギーコンサルティング等	ESCO事業 / BEMS / HEMS / CDM/JIプロジェクト / 排出権取引関連ビジネス等
B-9	蓄電池	リチウムイオン電池 / ニッケル水素電池等
B-10	省エネルギー建築	次世代省エネルギー住宅 / 省エネルギービル / 断熱材 / 断熱施工等
B-11	その他の地球温暖化対策ビジネス	燃料電池 / 高性能ボイラー / ガスコージェネ / エコドライブ関連機器 / モーダルシフト等

C. 廃棄物処理・資源有効利用（8分類）

選択番号	小分類名	具体例
C-1	廃棄物処理用装置・施設	最終処分場遮水シート / 生ごみ処理装置 / 廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備 / RDF製造装置 / RDF発電装置 / 中間処理装置(破碎・選別・焼却・溶融) / リサイクルプラザ / PCB処理装置 / 処分場建設 / 焼却炉解体等
C-2	一般廃棄物処理	一般廃棄物の収集・運搬 / 中間処理 / リサイクル(熱回収を含む) / 最終処分等
C-3	産業廃棄物処理	産業廃棄物の収集・運搬 / 中間処理 / リサイクル(熱回収を含む) / 最終処分等
C-4	リフォーム、リペア	建設リフォーム / 機械・家具等修理業 / 各種商品修理業等
C-5	リース、レンタル	リース・レンタル(産業機械 / 輸送機器 / 通信機器 / 商業用機械設備 / 医療用機器 / 電子計算機・同関連機器 / 土木・建設機械) / カーシェアリング等
C-6	中古品	資源回収 / 中古品流通 / リターナブルびんの生産・リユース
C-7	リサイクル素材	再資源の商品化(廃プラスチック製品製造業、鉄スクラップ加工処理業、非鉄金属第二次精錬・精製業等) / PETボトル再生繊維化および利用 / 生ごみ肥料化 / 再生紙 / エコセメント / 動脈産業での廃棄物受入ビジネス(鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業等)等
C-8	その他の資源有効利用	100年住宅等

D. 自然環境保全（3分類）

選択番号	小分類名	具体例
D-1	水資源利用	雨水利用設備 / 雨水浸透工事(含貯留) / 中水道配管工事 / 下水処理水供給等
D-2	持続可能な農林漁業、緑化	林業 / 国産材使用 / 環境保全型農業 / 緑化 / 養殖 / 稚魚放流等
D-3	その他の自然環境保全	エコツーリズム(自然観賞型観光) / 山崩れ等の山地災害対策 / 津波対策等

3. 理由コード

	選択番号	問3-1(1)-2 問3-1(1)で「良い」を選択した場合の理由 問4(3) 問4(2)で「実施したい環境ビジネス」の理由	選択番号	問3-1(1)-2 問3-1(1)で「悪い」を選択した場合の理由
外的要因	1	産業界全体の景気が良いため	51	産業界全体の景気が悪いため
	2	補助金・助成金などの支援策がある又は見込まれるため	52	補助金・助成金などの支援策がない又は見込まれないため
	3	海外市場の発展が見込まれるため	53	海外市場の発展が見込まれないため
	4	国内市場の発展が見込まれるため	54	国内市場の発展が見込まれないため
	5	規制緩和があるため	55	規制が厳しいため
	6	取引先(顧客)からの受注が見込まれるため	56	取引先(顧客)からの受注が見込まれないため
	7	新規参入・事業拡大し易いため	57	新規参入・事業拡大し難いため
	8	FIT(固定価格買取制度)があるため	58	国内企業との競争激化が見込まれるため
内的要因			59	海外企業との競争激化が見込まれるため
	11	自社の技術・人材が活かせるため	61	自社の技術・人材が活かせないため
	12	収益性が高いため	62	収益性が低いため
その他	13	資金繰りがし易いため	63	資金繰りが厳しいため
	21	自社イメージの向上のため		
	22	社会貢献のため		
	23	自社の雇用確保のため		
	29	その他	79	その他

4. 記入例

環境省「平成25年12月環境経済観測調査」

本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づいて国が行う統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を保護するとともに、統計調査以外の目的に使用することはありません。本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、個別のご回答や企業・団体名等が公開されることはありません。また、調査票の回収・回答内容の確認等の業務についてはEM・アール・アイリサーチ・アソシエイツ株式会社(以下「EM・アール・アイリサーチ」)に業務委託しますが、同社との間で必要な契約を締結し、個人情報を含めた情報の適切な管理を行います。

インターネット(オンライン回答または電子ファイルのメール送付)での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。
http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal

環境ビジネスを実施していない企業の皆様もご回答下さい。

「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号をご記入下さい。

ご協力頂きますようお願い申し上げます。
【提出期限 平成25年12月20日】

ご協力頂きますようお願い申し上げます。
【提出期限 平成25年12月20日】

ご協力頂きますようお願い申し上げます。
【提出期限 平成25年12月20日】

調査票番号
100-3373-330-6018
東京都千代田区麹町1-2-2
さいたま市中央区新都心11-2
環境株式会社
(産業)

資本金 1000百万円 主業業種コード 1

前回回答もし(は)総務省データベースより転載、今回回答の参考としてください。
宛先に修正がございましたら、赤字で訂正ください。

ご回答日、業種及びご担当者について下面内にご記入ください。

ご回答日	6月8日	資本金	1000	百万円
売上高(もしくは営業収益)	5000	百万円		
従業員数	50	名		

主業業種 別冊の「1. 主業業種一覧」から選択の上、下記の番号を付けてください。

1 建設業	9 その他製造業	17 その他	23 物品賃貸業
2 食料、繊維、木材、紙パルプ	10 化学工業	18 運輸業	24 情報通信業
3 石油、化学、ゴム	11 金属工業	19 卸売業	25 娯楽業
4 窯業・土石	12 水産業	20 銀行業	26 不動産業
5 金属、金属製品	13 電気業	21 サービス業	27 その他
6 一般機械	14 運輸業	22 その他	
7 電気機械	15 卸売業		
8 輸送用機械	16 情報通信業		

担当者 総務部環境グループ 担当者名 環境 電子
e-mail kankyo@kankyo... TEL 03-5511-3351

会員ご回答ください。

問1. 我が国の環境ビジネス全体

(1) 我が国の環境ビジネス全体の状況

現在	半年先	10年先
1	2	3
2	3	1

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号(例: A-1)をご記入ください。該当するものがない、わからない場合はブランクとしてください。

現在 半年先 10年先
A - 1 B - 2 C - 3

(8)と(9)は、海外向け事業の実施の有無によって、どちらかにご回答下さい。

問2. 貴社のビジネス全体の状況等

貴社のビジネス全体において、(1)-(7)及び(8)または(9)について最も当てはまる選択肢の番号を付けてください。

現在	半年先	10年先
1	2	3
2	3	1

(注)「現在」は半年前との、「半年先」と「10年先」は現在との比較でご回答ください。

(1) 状況
収益を中心とした、業績についての全般的な判断。
良い 1
さほど良くない 2
悪い 3

(1)-(2) 判断判断の要因 **問3-1のみ**

(1) 業績 (1) 1 (2) 2 (3) 3
(2) 環境の国内供給 (1) 1 (2) 2 (3) 3
(3) 供給価格 (注) (1) 1 (2) 2 (3) 3
(4) 投入する研究開発費 (注) (1) 1 (2) 2 (3) 3
(5) 投入する設備規模 (注) (1) 1 (2) 2 (3) 3
(6) 投入する従業員数 (注) (1) 1 (2) 2 (3) 3
(7) 資金繰り「現在のみ」 (1) 1 (2) 2 (3) 3
(8) 海外向け事業 (注) (1) 1 (2) 2 (3) 3
(9) 海外向けサービス (注) (1) 1 (2) 2 (3) 3

問3. 環境ビジネスの実施の有無

現在実施している環境ビジネスはありますか、当てはまる選択肢の番号を付けてください。

1. ある → 問3-1へ
2. ない → 問4へ

問3-1. 実施している環境ビジネス

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施している環境ビジネスを最大3つ選び、それぞれについて売上高に占める環境ビジネスの売上の割合(%)を併せてご記入ください。	環境ビジネス	環境ビジネス	環境ビジネス		
現在	半年先	10年先	現在	半年先	10年先
1	2	3	1	2	3
2	3	1	2	3	1
3	1	2	3	1	2

売上高に占める環境ビジネスの売上の割合。
35 %

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から、貴社が実施していない環境ビジネス(最大3つ)を選び、番号(2)にご記入ください。また、実施したい理由を別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、番号を(3)にご記入ください。

(2) A - 2 A - 3 C - 3
(3) 1 3 11 1 12 13 5 22

貴社が東北6県で新規展開又は拡充したい環境ビジネスはありますか、当てはまる選択肢の番号を付けてください。また、「1. あり」を選択した方は、現在行っていないビジネスを含め、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号をご記入ください。

(4) あり 2. ない 3. わからない

問4. (4)「1. あり」を選択した方は、東北6県の新規展開又は拡充したい環境ビジネス(最大3つ)を、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号を(5)にご記入ください。

(5) A - 1 A - 2

ご記入にあたっての注意事項

- 選択項目に該当するもの1つ、環境ビジネスは最大3つ選び、回答欄に数字や記号をご記入ください。
- 回答は、(ア) 回答は現在の状況について、(イ) グループ企業をお持ちの場合は単体決算の事業範囲を参考にお願いします。
- 変更理由がある場合は、この要因を除いた変動ペースで判断ください。
- 業種分類等は別冊を参照ください。

ご返送先 内容・回答記入方法に関するお問合せ先
〒101-0047 東京都千代田区内神田1-13-1 豊島屋ビル3階 EM・アール・アイリサーチ・アソシエイツ(株) 環境経済観測調査 調査事務局
TEL: 03-3518-8440
(受付時間: 9:30 - 17:30 土日・祝を除く)
FAX: 03-3518-8435
E-mail: eco@kansoko2013@mri-ra.co.jp

趣旨・目的に関するお問合せ先
環境部 総合政策課
環境計画課 環境経済政策調査室 担当: 清浦
TEL: 03-3561-3351 (内線: 6290)
FAX: 03-3561-5585
E-mail: MASAHIRO_KIYOSE@env.go.jp

ご協力ありがとうございました。

(1)で「1. あり」を選択した場合は、「2. 環境ビジネス分類」から最大3つまで選択し、番号を記入してください。また、選択した環境ビジネスについて実施したい理由を「3. 理由コード」から最大3つ選択し、番号をご記入ください。